

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 皆さん、お待たせをいたしました。

それではただいまより、定刻になりましたので、3月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

毎回申し上げておりますが、この会見につきましては、ホームページ上で公開するなどにより録音をいたしております。発言の内容をより鮮明にするために、発言をする場合には必ずお手元のマイクを使用しての発言をお願いしたいと思います。また、発言の際にはマイクのスイッチを入れていただき、発言が終わりましたらスイッチを切っていただきたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

本日の進行につきましては、お手元に配付いたしました次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、最初は発表項目についてお願いしたいと思います。その発表項目に係る質疑終了の後に次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したく思っております。

なお、終了は14時30分を予定いたしておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 それでは、3月補正等々、新年度予算も含めてのいろんな事業につきまして発表させていただきます。

何か2月、あんまり早いんで。たしか3月の発表ですね。それと、つい前も会見したばかりでございますから。ひとつよろしくお願ひしたい、このように存じます。

あと座って行います。

それでは、まず発表事項でございます。

まず当初予算の概要について説明をさせていただきます。

まず新年度の予算編成に当たりましては、地域経済の冷え込みなどによります市税の増収が望めず、一般財源の確保が困難になる中、財政調整基金や各種目的基金からの繰り入れ等で財源を確保いたしますとともに、さらなるコストの縮減に努めたところであります。

予算配分に際しましては、積極的に経済対策に取り組むことといたしまして、事業前倒しによる地元経済の活性化策や市民生活、中小企業等への支援策といたしまして総額7億8,000万余りの予算を計上いたしました。また、第5次総合計画の目標達成のため、マニフェストに掲げました「安心安全」「人が集う」「元気」「暮らしやすい」の4つのテーマに重点的に配分をいたしたところであります。

各テーマの主な事業につきましては、お手元に配付した資料のとおりでございますけれども、マニフェスト関連の新規事業として25事業を計上いたしますとともに、その他の総合計画に基づく事業でも新規事業を12事業計上いたしまして、幅広い分野で新規事業を創設いたしましたところであります。

その結果、新年度の予算規模は前年度当初予算と比較いたしまして、一般会計はプラス1.0%で4年ぶりに増加をいたしました。全会計ではマイナス2.3%で5年連続の減となったものであります。

当初予算の主な事業といたしましては、防災減災体制の充実のため、平成22年度末の全小中学校の耐震化に向けまして計画的に工事を実施することといたしました。また、平成21年度分事業費を計上するとともに、東浦、西浦地区を中心とする原子力発電所から10キロメートル以内のエリアを対象とし、地域W i M A Xを利用した防災情報などの伝達設備構築のための補助金を計上いたしました。

また医療環境の整備につきましては、看護専門学校に助産学科を平成23年に新設することとし、教員の確保、カリキュラム検討の経費を。

観光対策につきましては、木の芽古道をウォーキングルートとして活用するための整備費。奥の細道サミットを本市で開催し、これに合わせまして博物館での企画展開催費、また常設の奥の細道コーナーを整備するための経費を計上いたしました。

文化スポーツ施設の整備につきましては、中郷公民館の建設事業費、ニューサンピア敦

賀のアイススケート場存続のための支援補助金を計上いたしましたし、既存企業の元気支援として、市内商業者の新事業創出や販売促進、雇用促進に対して助成する制度を創設するなどの支援策を計上いたしました。

子育て支援につきましては、妊婦健診の助成をこれまでの5回から14回に拡大するための所要額を。また、平成21年度から3カ年計画で小中学校の図書の実をを図る学校図書館図書整備事業費を計上いたしました。

以上が平成21年度の当初予算の概要でありますけれども、次に20年度の3月補正について申し上げます。

一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当、減債基金、鉄道駅舎整備基金や新設するエネルギー拠点化計画推進基金への積立金を計上するとともに、学校の耐震補強工事の事業前倒しとして松原小学校と松陵中学校の体育館の工事費を計上いたしました。

以上でございます。

続きまして、敦賀市の防災情報と緊急地震速報を配信する防災受信端末機の配信試験についてであります。

今日の朝も地震がございまして、震度3だったということでございますけれども、久しぶりというかと変ですけども、大体震度3の地震というのは敦賀のほうでは20年に10回ぐらい来ているということ。震度4になりますと2回ぐらいだというふうに聞いておりました、そんなことは分かりませんが2年に一遍ぐらいは震度3の地震が来るのかなというふうに感じているところでございますし、そこそこの揺れがあったなというふうに感じました。

そこで、今私どもが考えています各保育園、小中高などの公共施設60施設に防災情報を配信する端末機の設置工事を行っているわけでございますけれども、3月10日に設置工事が完了いたします。それを受けまして、3月23日月曜日12時30分から13時の間で配信試験を行いたい、このように思っています。要するに端末機の自動の起動試験でありますのと、緊急地震速報の配信試験であります。

パターンは、まず「試験放送です」ということを言いましてから、警報音を鳴らし、そして「緊急地震速報。間もなく地震が来ます。身の安全を確保してください」ということで二、三回繰り返すものでございます。

恐らく今日の朝の地震があると、もしこれができておりますと稼働していたんじゃないかなというふうに思っております。

次に、新和保育園と和久野保育園の統廃合及び民営化についてであります。

平成19年2月に、敦賀市保育園民営化検討委員会の報告の選定基準に基づきまして、木崎保育園、金山保育園、新和保育園の民営化を公表いたしました。本年の4月より木崎保育園につきましては敦賀市社会福祉事業団により運営を行いますとともに、金山保育園につきましても1年間の引き継ぎ保育を行う予定であります。

しかしながら、新和保育園につきましては平成16年度に定員を90名に減員いたしましたけれども、年々やはり入所措置児童数が減少傾向でございます。そして定員を大きく下回っているところであります。

また、その反面、近くの和久野保育園は定員を上回る状況でございます。また和久野保育園につきましては、昭和45年に建設されていまして、その後2回の増築を行っているところではありますけれども老朽化が大変進んでおります。早く建てかえが必要であるというふうに認識をいたしたところであります。

このことから、新和保育園、和久野保育園を統廃合いたしまして、その中間地点に新たな保育園を建設したい、このように思っております。新たに建設をする保育園の定員規模といたしましては200名であります。民設民営で、市内の社会福祉法人に応募を行いたいというふうに考えておるところであります。

また、和久野保育園、大変老朽化が進んでおりますから、これは取り壊さなくてはならん、このように思っております。

そして新和保育園のほうにつきましては改修を行いまして、市の子育て支援センターとして活用を図ってまいりたいなというふうに思っております。本町のほうにもございます

けれども、和久野、粟野地区も2万名を超える多くの地域住民の方がお住まいでございますし、そういう点から非常に近場に支援センターができるということで、また子育てがよりしやすい環境になるんじゃないかな、このように思っているところでございます。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま市長から発表いたしました21年度予算案並びに20年度3月補正予算案等、3項目について発表したと思うんですが、その項目について質問を受けたく思います。

最初に、幹事社のほうから質問をお受けいたしたいと思います。

【記者】 私のほうから、当初予算のほうから1点お伺いしたいんですけども、新規の事業が37件。昨年42件だったと思うんですが、市長のマニフェストの4つのテーマに重点配備したとあるんですけども、この中の目玉というか、河瀬色が存分に発揮されているという事業はご自身ではどのように。このあたりだということをお聞かせ願いたいんですけども。

【市長】 今の経済状況、昨年秋から非常に悪化したということで、やはり元気回復といえますか、経済のいろんな支援が一つの目玉じゃないかなというふうに思いますし、第5次総合計画、先ほど触れました4つのテーマに沿って、残っている事業についても予算をつけたところでございます。

そんなところですね。

【広報広聴課長】 ほかの報道各社、ただいまの発表項目について質問ありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 サンピアのスケート場の8,300万円というのは、一体どういう経緯で、どうやってこの額に決まったのか教えてください。

【市長】 この件につきましては、アイススケート場を存続するというところで、一応10年という一つのスパンをつくったんですけども、私どもはずっと残してほしいということをお願いしておりますけれども、まず最低でも10年は残すという約束の中で、固定資産税の減免という観点から大体そのぐらい相当分が、年間ですと約830万円を10年間という計算の中で8,300万円という金額を出ささせていただきまして、今回計上させていただきました。

その補助の中で事業者のほうもしっかりとスケート場の保全なり、また決して新しい施設ではございませんので、しっかり残していただける、このように思っています。

【記者】 じゃ、これはもう完全に固定資産税の10年間の額とイコールということでしょうか。それ以上でも以下でもない。

【市長】 そうです。大体それに見合った額をとということで計算をしました。

【記者】 ちょっと分からないんですけども、原発関連の税収、交付金というのは大体ざっと幾らぐらいになるのでしょうか。計算の仕方がちょっとよく分からなくて。

【総務部長】 それでは私のほう、総務部長のほうからお答えをさせていただきます。

電力3社ということで、ご存じのとおり日本原子力発電㈱、日本原子力研究開発機構、それから北陸電力㈱。それを一応電力3社というふうに申し上げます。

この固定資産税総額では80億1,665万円の21年度当初予算を見させていただいております。去年が79億9,200万円ほどですから、2,300万ほど増になっているという状況でございます。そのうち固定資産税総額が80億ですけども、3社の金額といいますと、その中で38億3,800万。固定資産税の80億の率からいいますと47.88%というふうなところでございます。

これは、今皆さんにお手元に資料にお渡ししてございます11ページに明細がございまして、資料2番です。

【記者】 交付金関係は、その次のページに載っているやつでいいんでしょうか。

【総務部長】 次の三法交付金ですか。そうです。三法交付金につきましては、次の12ページでございます。

電源立地の地域対策交付金ですと21年度当初に16億1,000万、昨年に比べて1億7,900万円の減という形でございます。12ページのとおりでございます。

【記者】 電源立地、ちょっと確認ですけども、②の3・4号の増設分というのは①に

含まれているんですか。①というのは全体額のことなのか、それとも②は別でカウントしているのか。

【総務部長】 この分の16億1,000万の中に入っております。3・4号機の方だけ申しますと、この12ページにあります21年度計上額が3億5,315万3,000円。下から2行目でございます。これの内容につきましては、中郷公民館であるとかそういうものに充当いたしております。先ほど申しました16億1,000万の中に入っております。

【記者】 37新規事業の中に、トイレを建てたり歩道を整備したり、自転車道とか。それってやっぱり景気対策として土建屋さんとか建築を重視した予算、新規事業になっているという理解でよろしいのでしょうか。

【市長】 公共事業という観点と、それと安心安全、道路の整備、それと観光も含めてでございます。やはり公共事業が非常に減っているということで、そういう業界の皆さん方。公共事業というのは、関係の方のみならずいろんなところに波及効果があるということで、景気対策としても非常に効果があると言われているものでございますので、それも行いながら、併せてまちづくり、それと安心安全、観光というものに結びつけたものであります。

【記者】 今回、37の新規を含めていろいろ事業があると思うんですけども、特に経済対策としては大体何項目と数えればいいですか。

【市長】 項目は今言いますけれども、大体経済対策というのは当初と補正を入れると約10億ぐらい組んでおります。

【総務部長】 経済対策として、補正予算で今申しました2億8,200万、それから21年度当初予算で7億8,400万。中を細かく申し上げますと、いわゆる道路維持とか舗装とかそういう関係で7億8,400万のうち2億5,200万、それから小学校の耐震とかそういうものも当然、この項目の中にはあるんですけども、数で結構ですか。細かく言いますと結構あるんですよ。

【記者】 例えば、こんなやこんなやなど何件というのと。

【総務部長】 それでは、もう一つ大きく分けをしますと、いわゆる事業の前倒し、7億8,400万のうち、21年度の当初予算のうち、事業の前倒しによる地元経済の活性化策ということで6億9,300万、それから中小企業等に対する支援策として2,700万、それから市民生活に対する支援策として6,300万。もう一つ、数をお尋ねでございましたので、最初に申し上げました数は18ですね。それから中小企業は3、同じく市民生活で3という数でございます。

【記者】 じゃ、足して24件の経済関係の事業が盛り込まれているということでもいいですね。

【記者】 前倒しというのは、22年度以降の予算に計上するべきだったものを21年度の分に入れたから前倒しということなんですか。前倒しの意味がちょっとよく分からなくて。

【総務部長】 その中には、もちろん道路なんかは消雪であるとか道路維持であるとか、いわゆるいろいろな要望がありますけれども、本来今年に必ずしもしなくてはならないというものでもない。そういうものをなるべく今回の経済対策に合わせて前へ引っ張ってきたという意味でございまして、もちろんこの中には今言いましたように小中学校の耐震がございまして。こういうものは、その中でも、それも延ばすと前倒しという意味ではなしに、本来早急に急いでやるべきものというものがございまして、前倒しといっても、本来、来年、再来年でもいいものの中には含まれているというご理解をお願いしたいと思います。

【記者】 分かればなんですけども、20年度当初予算で経済活性化策は幾らぐらいで、それに比べて今回の経済活性化策は何%増ぐらいになっているのでしょうか。分かれば。

【総務部長】 20年度の実はそのような比較はございませんが、ただ20年の3月の補正分、いわゆる先ほど申しました2億8,200万、これが今お尋ねの分であれば、その分が経済対策というふうに言えるかと思えます。

【記者】 先ほどの市税収入の中で、電力関係3社からの税収とか減っているという中で、償却資産、固定資産税というのは大手事業所の設備投資により三千何百万増えているという部分がありますね。これは具体的には何の企業が寄与しているんですかね。

【総務部長】 今のご質問は、特に原子力関係のことでお聞きですか。

【記者】 いや、全体を通して。

【総務部長】 全体につきましては、いわゆる中身がいろいろな会社を申し上げますと、ちょっと先ほどのことになりますので、余り細かくは申し上げられんのですが、まず全体の中で市民法人税というものは当然落ちている。これは大手の事業所の調査を昨年いたしまして、この分で法人市民税が約1億7,000万ぐらい落ちている。固定資産税では今申しましたようにいろんな会社の調査をいたしておりますけれども、固定資産税としては2,300万逆にプラスというふうな形で、トータル的に見ますと市税総額としては1億6,600万ぐらい、これが当初予算より落ちているという内容ですが、中身は少し申し上げられませんが、ご理解をお願いしたいと思います。

【記者】 工業団地に企業が進出してきたからとか、そういうことでもないんですか。

【総務部長】 そういう形には今のところなっておりません。

【記者】 経済対策の次に力を入れたテーマというのは何でしょうか。

【市長】 先ほども触れましたけれども、第5次総合計画もいよいよ仕上げに入っていますので、そういういろんなまだ実行していないところへの配分に心がけました。

【記者】 その中でもという、幾つか安心安全とか暮らしとか、いろいろ。

【市長】 私はバランスを取っていますので、バランスよく敦賀市の発展のためになるように予算をつけたつもりです。

【記者】 すごい細かいのかもしれないんですけれども、敦賀フィルムコミッション推進事業費が今年もついているんですけれども、去年、20年度で当初でついていたのは形になったんですか。形になっていないのに新たにまた。

【市長】 あきらめずに粘り強くやるという意味で。また、せっかく上げた事業なので、1年であきらめずに、今年も取り組もうという形になっております。

【企画政策部長】 フィルムコミッション事業につきましては、現在、写真等を集めまして、インターネットの中に、インターネットで検索できるような形をつくりつけるということで今年度予算を盛っておりますし。今年度といいますのは20年度でございますが、21年度につきましては、これを順次更新していくということと、プラス今までといいますか、20年度につくりつけられなかった場所の写真を撮って、またそこに張りつけていく。順次拡大していくということでの予算でございます。

【記者】 公共事業がどっちにしても今こういう状況なので、どれだけ盛るかなというのが関心事なんですけれども、本来、駅舎の8億とか9億とかというあの部分が皆さん期待をしていたんですけれども、当初に載らないと。載らないのなら、どういうふうな形で新年度対応なさって、補正でも途中でやるのかという、そういう見通しについてちょっとお話し願えますか。

【市長】 ご承知のとおり、議会のほうでもいろんな声が出ていますので、その声を受けながらじっくりと構えて。本当に駅などもつくりますと、これから先何十年というものでありますので、いろんな意見をまとめていこうと。中には、やはりもっと立派にやったほうがいいんじゃないかという意見を初め、いろんな声がございますから、そういうものを聞いて、必要であれば当然、補正を組んでやれたらというふうに思っております。

【記者】 そういう国の流れがあるので、それはそういうことでしょうか。

あと、そうなる目玉という、小中学校の耐震の工事がやはり次の関心になるので、2億円ぐらい工事費積んでいるんですけれども、全体の小中学校の校舎のこういう計画であったのを例えば今年、新年度でこういうふうに前倒して、こういうふうにやって全体計画は何年度に終了するみたいな、そういう全体のめどというのは説明願えませんでしょうか。

【市長】 教育長からまたお話ししてもらえますと思いますけれども、大体今までは年次計画で、何年にはここ、何年度からとあったやつを少しでも早くやろうということで引っ張ったつもりなんですけれども。

【教育長】 我々、15棟が気になっている建物ということで臨みました。それらを先ほども少し話が出ましたが、松原小学校と松陵中学校は既にそういう計画に載っておりました

ので、本来ですと21年度なんですそれを前倒ししたということで3月の補正。それからいよいよ残りました15棟をどのようにするかということ。実は26日に正式に審査会が終わりまして、27日には分かると考えているんですが、一応現段階での様子等から必要な校舎を分類いたしました。そうしまして、21年度で13校のところ約2億4,000万ほどの工事をいたします。そして22年度で残りということで7億8,000万。そうしますと、21年度、22年度で約11億4,000万の工事をもって、耐震化率100%となる予定でございます。

なお、今まで平成8年度から計画的に進めてまいりました部分が、約もう既に消化しましたのが22億ございます。21年度、22年度で約11億かけますということで、約33億で耐震化が敦賀市の小中学校、完了という予定になります。

【記者】 それから、敦賀南インターの話が突然出てきたので。敦賀南インターチェンジですね。これは今、地元から要望があるのか、経済界からあるのか。市としての取り組みの見通しなんかも含めて、ちょっとお話し願えますか。

【市長】 この南インターといいますか、かなり前から実はお話がございました。地域の皆さん方を中心として、要するに舞鶴若狭自動車道の中には敦賀というインターがないんじゃないかという指摘もありましたし、やはり車が走って行って「敦賀がない」ではだめだというような声と、ある程度、美浜と敦賀が距離もあるので、ちょうど中間地点、非常に便利の良いところだからということで声があったんですけども、声が出た時分というのは今と違まして規制も非常に厳しくて、1日の台数が何台以上じゃないとつくれないとかいろんな規制がありまして、なかなか難しいなという判断をしていたんですけども、ご承知のとおりスマートインターというものが普及し始めている。また、そういう形式でもいいんじゃないかなという声も出ましたので。それですと予算も相当少なく済むということもございまして、そういういろんな観点の中で、やはりこれはぜひまた私どもとしても取り組みたいなという思いであります。

そうすることによって、敦賀への集客も望めましょうし、非常に便利の良い道路網に、ちょうど東側に本インターがあり、また南側にも敦賀インターがあり、また西側にも美浜インターということで、ぐるっと回ったところの三方の乗り降りができるということでもありますので、非常に利便性のいいまちになるわけでもありますので、そういうところを含めて、やはり予算面が最初非常に大きなネックになっておりましたが、これならいけるんじゃないかなということで今研究をしているところであります。

【記者】 あと最後に、WiMAX、15基新たにアンテナをつくられて、RCNさんが隣におられるんですけども。これの活用策というのは、なかなか全国的にも、インフラとしては分かるんですけども、敦賀市さんとして例えば防災に使うのか、市民のいろんなそういう利便性に使うのか。なかなかちょっとはっきりしていないので、その辺のイメージはいかがなのでしょう。

【市長】 この事業としましては、本当に東京よりも早く、日本で一番初めに取り組んだ事業であります。私も現場というか、WiMAXを見せていただきましたけれども、非常に高度な情報伝達でありますので、これはもちろん防災をまずしっかり、防災に活用したいというふうに思っていますし、またいろんな市民生活の利便性にもこれは大きく寄与できるものでもあります。

また、非常にインターネットなども高速に使えるというようなことも伺っていますので、私も議会で答弁いたしましたけれども、これはしっかり上手に活用しないともったいないなという思いを持っておりますので、すべての市民生活に役立つような形で活用ができたらなというふうに考えております。

具体的には、映像がきれいですから、例えば緊急的な家の中でそういうカメラがあれば、お医者さんとなつながつてすぐできる。また救急車の中でも、搬送しながら映像でお医者さんと、これならすぐこういうことをしなさいという処置もできるということもございまして、私は非常にいいものだというふうに思っていますので。ほかの地域にはないすばらしいものとして活用ができれば、敦賀はやはり住みやすいいいまちだということで、多くの定住人口も増えるというふうに期待をしております。

【記者】 JRの駅舎のことで聞いたので聞くんですけども、駅舎の改修の予定という

か計画だと10年度末ということだったですよ、たしか。スケジュール的には大丈夫なものなんでしょうか。多分、はいつくるといって、つくるのは、やればすぐできるのかもしれませんが、今見ていますと計画の一応青写真というとおかしいですけども、こんな感じというのなかなか。それを青写真的なことを説明しても、12月の議会のとときにああいう形になったので、予算をつけて設計とかやるといって結構時間がかかって、スケジュール的には大丈夫なものなのかなと思って。素朴な疑問なんですけれども。

【市長】 スケジュール的には、バリアフリー法という法律がありまして、JRさんはそれに合わせてバリアフリーを行わなくてはならんということがありますので、それを一つのところと考えると、逆算してくると、やはり今年度——年度じゃなくて、今年中にある程度の結論を出して予算づけをしないと間に合わないかなという気はいたしておりますので。今度の6月、また9月を含めて、しっかり議論をしながら、そのあたりには予算をある程度上げるようにしないと、法律的なものに関しては、JRさんはバリアフリーだけは自分のところでやると。これはやらなくてはならんものですからやりますけれども、それになると今度、駅舎とのタイミングがずれると、駅舎はそのままという可能性も十分考えられますので、そのあたりよく議論をしていきたいと思っています。

時間は、やはりバリアフリー法という一つの法律の期限が一つの目安になると思います。

【記者】 そうしますと、日程的、予定的には5月、6月ぐらいまでには補正とか何か組んでというお考え。予定として。思いとして。

【市長】 なるべくスピーディにやっていけば、そのあたりにも間に合うかもしれません。実質的には9月でも間に合うとは思いますが。

【記者】 もう一度、市長、最初冒頭にもおっしゃいましたけれども、当初予算全体を見たときに、こんな予算に仕上がったと、どうお思いかというのと、それに従って、今後1年どんな市政を行っていききたいかという全体的な意気込みというのをお聞かせください。

【市長】 予算につきましては、冒頭に言いましたけれども、やはり緊急経済対策というものに主眼を置いて、そして第5次総合計画を着実に進めなくてはなりませんので、それを見極めながら予算配分をした予算です。

私はいつも目玉がない、河瀬カラーがないといつも怒られるんですけども、敦賀がよくなったら私はいいと思っていますから、そういうような形で予算を執行し、粛々と、まず第5次総合計画を完成を目指していきたいと思っています。

やる気はいっぱいあります。頑張るぞという感じです。

【記者】 たびたびになるんですけども。そうしますと9月、さっき9月でも間に合うという話になったんですけども、JRの駅舎の話で。その時期だと、新幹線の駅のこととかというのは結論は多分出ていないと思われるというか、だと思えるんですけども、その動向は見なくても——見なくてもいっておかしいんですけども、そのあたりの絡みとかというのはどうなんでしょうか。

【市長】 微妙なところでございまして、総選挙がどうなるのか。もし政権が変わった場合には、余りそれは出ないという話もありますので、非常に微妙なことは感じていますので、今は微妙な調整期間だと思ってもらっても結構です。

【記者】 でも敦賀市としては、駅舎のやつはああいう形、リニューアルして、市民が使いやすいような形でやっていかなきゃいけないという思いは。

【市長】 そうです。それは思っています。

【記者】 もんじゅがもし動いていたら、これにプラス幾らぐらいの税収と交付金だったのか。あと、この中に敦賀原発1号機は動いている計算、それとも動いてない計算で予算が組まれているのか、どちらでしょうか。

【企画政策部長】 もんじゅにつきましては、もう既に入っておりますので基本的には同じなんですけど、1月1日現在で動いているとすると、今の改造に係ります分がプラスされるということで、その分に係る分の税収がふえることは考えられますが、1月1日で動いておりませんので、もともと動く予定でなかったもので、同じでございます。

【財政課長】 すみません。今のもんじゅの固定資産税の関係なんですけれども、少し訂

正をさせていただきたいと思います。

もんじゅにつきましては、平成8年から既に課税をしておりますので、動こうと動くまいとそのまま課税をずっとしてございましたから、余り影響はないんです。

改造工事も既に終わっておりますので、改造工事そのものが終わっておりますので、1月1日現在で課税できるというようなことになりますので、それは課税していくつもりです。

【記者】 日本原電敦賀原発1号のことは。

【市長】 まだ動いていますから。来年の3月か4月に40年を迎えますので、まだ今年度は動いています。ちゃんと動いているということで、税収は上げてあると思います。

【記者】 40年以降も動く計算で、動かない計算、どっちで。

【市長】 できません、それは。それはまた来年決まれば、来年計算するだけで、今年度は動いていますので計算のしようがないんです。

【記者】 電源三法は、たしか発電量によって決まるんですけどよね。もんじゅは例えば動いて、発電しないから電源三法は変更ないという、そういう今のお話になるわけですか。

要は、仮に動き始めて発電を始めていたら、電源三法の分もちょっともんじゅの分だけ増えるのかなど。多分そういうところも含めて、動く動かないの話になっているのかなと思うんですけども、それはどうですか。

【市長】 私らの場合は、商業炉じゃないものですから、発電量と少し違う、研究炉になると何か違うらしいんです。研究炉というのは発電量は少ないでしょう。でも研究炉と商業炉の違いがあるというのは聞いておるので。細かいことは担当者のほうに。

【企画政策部長】 交付金につきましては、いろんな交付金がございます。その中で電力の販売量に係ります関係で入ってくる電力移出県等交付金という交付金がありますが、これは市のほうへは入っておりません。県のほうへ入っておりますので、市のほうは関係ないと思います。

【記者】 ちょっと話が戻りますけれども、経済対策で24件ということでしたけれども、これは補正の分も入っているんじゃないかと思うんですが、当初だけでは何件になるのでしょうか。

【総務部長】 先ほど申し上げましたのは当初予算の分で24件ですね。3月補正の分は入っておりません。それは先ほど申しました2億8,200万ですが、これにつきましては3月の補正予算で小中学校の改造、それから処理場施設の改築というふうなもので、補正が今申しました3カ所、2億8,200万。先ほど申しました当初が24ですか。以上でございます。

【広報広聴課長】 ほかに発表項目につきましてはの質問がありましたらお願いしたいと思います。

【記者】 新規と当然なっているんですけども、看護専門学校の助産学科の設置事業費ということで約56万ほど、55万9,000円ですか。折衝費という形で見ていますけれども、看護専門学校の助産学科を新設することは決定したんですか。

【市長】 議会でまた当然、予算審議をいただいて執行できるものですので、私どもはそういうことを前提に予算を審議しております。

【記者】 では当初予算で助産学科を看護専門学校に設置したいというふうな形で、議会に議論を求めるといふか、賛同を求めるといふ形になるということですね。決定というふうにはまだ言えない。

【市長】 そうですね。議会からオーケーいただかんとできませんから。

【記者】 ただ、その方向では考えているということですね。

【市長】 もちろん今、子育ての環境の中で助産師さんも不足していることは事実ですので、それを看護学校でぜひ育成したいという思いですので。恐らく議会でもお認めいただけるんじゃないかなと思いますが、その方向で進みたいと思っています。

【記者】 これは検討委員会がありましたね。看護学校のあり方の。そこでも助産師のコース、それからあともう一つ、保健師の養成コースなどに関しても、たしか答申というんですかね、報告があったと思うんですが、まずは助産学科。保健師等に関しては、今回はまだ考えていないということですね。

【市長】 はい。

【記者】 同時に、これも検討委員会のほうからあった意見で、例の敦賀短期大学との統合ですね。看護学校との。この1年、余り私どもほうには、私がただ単に聞いてないのかもしれないんですけども、新しい進展があったのかどうかとか、どういう議論がされているのかというのはさっぱり耳に入っていないんですけども、今どういう現状にあって、また統合等についてはどのような形で、また決定をしていくのか。その辺のところ、何か今流れがあるんでしょうか。

【市長】 この話につきましては、看護学校は看護学校として、やはり学生がだんだん減ってきている。応募が。その反面、短大、大学というのは物すごく増えている。倍率が物すごく高いという状況の中で、いつまでも専門学校では無理だという判断に立っています。

じゃ、そのまま大学をつくることになると、本当にこんな小さなまちで、こちらにも学校に大学がある、こっちもあるということは無理ですから、そういう中で敦賀短期大学もなかなか学生集めに苦慮しながら、今かつかつ。頑張っているんですけども。

そういう中で思いを一つにしたいということで、実は庁内の中で三者が集まる事務連絡会をまずつくりまして、どういう形が一番いいんだという、そういうものをこれから動きます。これから動いてまいりますし、当面、当然、看護専門学校も助産科もつくりまして、短大は短大で今のフィールド、いろんな中でももちろん頑張っていくんですけども、やはり将来的にはそういう方向に私は持っていきたいなと思っています。

【記者】 当初予算の資料を見ていると、助産学科は平成23年4月開設予定となっていますね。2年後ですよ。そうすると、統合のことも含めて、この2年以内に何らかの形が起らないと、どうなんでしょうか。

【市長】 当面ですね。なかなか日程というか、何年に何をやり、何年にというところまではまだ行ってません。当然、もし統合になって短期大学になりましても、助産師のほうもコースもできましようし、まだ介護の関係もそういう声があるんですね。介護士を目指す、そういう資格を取れるものをという声も随分ありますので、そういうことも総合的に含めて、看護のみならず助産、そして介護、さっき言った保健、そういう分野の短大ができないかなども含めて、事務連絡をとって。ステップ、上がれば検討会になると思いませんけれども、少し時間をいただきたいと思っています。

【記者】 少し時間はいいんですけども、いつごろまでに統合問題については結論を出すとかいうことは、まだ。

【市長】 まず事務連絡会の中でそれを練って決めていきたいと思っています。まだ三者が寄っていませんから、その中でやはり市と短大側と看護学校側が集まって、そういうものをこれから練って積み上げていきたいと思っています。

【記者】 顔合わせてないですか。やっているんですよ、たしか。

【市長】 まだやっていません。

【副市長】 いやいや。

【記者】 どっちですか。やっているんですか、やってないんですか。

【副市長】 助産師コースをつくるということに対しては随分やってきて、その延長線上に今市長言われたことがあるので。さらには、看護専門学校で道路がかかるということもあるじゃないですか。そのことも含めれば、その延長線に当然、何かその議論をしていくと。当面は、一番困っている助産師コースをまず専門学校の中につくろうというふうに市長言われたと思います。

【記者】 赤レンガ倉庫の整備費が新規でついているんですけども、本体の赤レンガ倉庫の活用とか耐震は何も決まってないのに、周辺整備をするんですか。

【副市長】 ご存じのように赤レンガは検討委員会の中で答申がありまして、かなり大きなお金が要るわけです。今の段階では外から見ていただけなんですけど、ご存じのように向かって右側のほうに少し空き地がありまして、そこに単なる見るだけじゃなくて、そのエリアを少し活用して一体感の出るようなものを、修景整備みたいなことをやろうという計画でございます。

【市長】 赤レンガをゆっくり眺めながら、散策できる場所です。

【記者】 今、副市長おっしゃった場所というのは、今駐車場になっているところですか。時々イベントとかあるところ。

【市長】 敷地の中ですね。

【記者】 中ですよ。

【副市長】 海を背にすると右側です。

【記者】 すると、あそこ今、門閉じられていますけれども、開放する。今記者さんおっしゃったけれども、耐震補強工事等のこともあるかと思うんですけれども。

【副市長】 中に入るということになれば、それはやっぱりそれなりのことをきちっとやらんとあかんと思いますけれども、それが倒壊してきても大丈夫なところはきちっと整備したらどうやという意味ですけれども。

【記者】 もう時間ないのでついでに聞いちゃいますけれども、今回もごみ8億ぐらい計上していますよね。敦賀のごみ。もうご承知のとおり、今日支払わない団体の協議会があって、改めてちょっとこの問題に対して、市のスタンスというか、これをちょっと聞いておきたいのと、何らかの向こうが組織だって来るところに対して、何か対抗措置みたいなものがあるのかどうか。そこら辺をちょっと教えてください。

【市長】 今日、ちょうど東京のほうで協議会が開催されるというのは伺っていますし、私どもも環境省の大変強い指導の中で、それぞれの府県、また市町村のほうに連絡が行っておりますから、それをしっかりと、より強い環境省の指導の中で、ぜひ私どもの要請にに応じていただいて、負担金をお支払いいただきたいというふうに願っておりますし、それぞれの自治体の事情もありましょうし、そういう協議会をつくられるというのも事情があるわけでございますので、その皆さん方のまたお話というのは出てくるかもしれませんが、私どもはあくまでも一般廃棄物を出した自治体に責任があるという明確な法のもとの環境省の指導でありますので、ぜひそれを遵守していただいて、このごみ処分場のしっかりとした工事に対するお力をいただきたいというふうに願うばかりであります。

私どもは、今回上げさせていただいた予算の中で、また処分場の漏水防止対策を初めしっかりとした工事をやっていただくように願っておりますし、やはり何度も言いますけれども、ぜひ搬入した責任というものはあるわけでありますので、応えていただきたい。このようにお願いをしたいと思っています。

【広報広聴課長】 恐れ入ります。予定の時間が参りましたので、これにて3月の市長定例記者会見を終了させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

【市長】 どうもありがとうございました。

午後2時30分 終了